

令和5年度の子育て応援プラン事業一覧(予定)

項目	事業概要	事業費
1 5歳児相談事業	小学校就学に向けた発育発達や生活習慣の確認、普段の生活等で気になる事や心配事の相談支援	2 万円
2 新生児聴覚検査助成	出産直後に実施する新生児聴覚検査への助成	207 万円
3 こどもの歯科衛生推進事業	こどもへのフッ素塗布、フッ化物洗口の推進 ※フッ素塗布は保健センター、フッ化物洗口は保育所・幼稚園・小学校・中学校等で実施	257 万円
4 こどもの医療費助成	こどもの医療費を助成し、疾病の早期発見・治療を促進	6,991 万円
5 未熟児養育医療助成	発育が未熟で入院養育が必要な乳児に対し、医療費の一部を助成	468 万円
6 《新規》 初回産科受診料助成	低所得の妊婦の経済的負担を軽減するため初回の産科受診料を助成	13 万円
7 こどもの予防接種等事業	予防接種法に基づく各種定期接種(ロタウイルス、麻疹風しん、日本脳炎など)	1 億 1,876 万円
8 こどもの公共施設使用料の原則無料化	市内居住の中学生以下の公共施設使用料を原則無料化	歳入 △ 383 万円
9 生涯学習センター(きらん)事業	屋内のこどもの遊び場充実と多世代交流の場の提供	6,160 万円
10 市営住宅入居公募抽選時における子育て世帯の優遇	抽選回数を一般世帯より増やし、子育て世帯を優遇	—
11 《新規》 【令和4年度補正予算を含む】 出産・子育て応援交付金給付事業	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施 〈伴走型相談支援〉 個別面談、アンケート等 〈経済的支援〉 妊娠期・出産後に各5万円相当の電子マネー等を給付	1 億 1,021 万円
12 《拡充》 結婚・出産新生活応援助成	ライフスタイルの大きな変化となる結婚や出産を契機に市内へ転居する世帯への家賃等を助成 ※対象要件:前年の世帯所得400万円未満⇒500万円未満 ※助成額上限:6万円～30万円⇒6万円～60万円	1,368 万円
13 出会いの場サポート事業助成	出会いの機会を提供するイベント等を開催する市内の企業・団体等に対し、開催費用を助成	45 万円
14 こどもと木のふれあい推進事業	こどもたちが木とふれあう機会を創出するため、保育所等の木製品の購入・整備に必要な経費を助成	860 万円

項目	事業概要	事業費
15 保育士・幼稚園教諭等の人材バンク	潜在保育士・幼稚園教諭等の情報をバンク登録し人材の確保を図る(西いぶり6市町で情報共通)	30 万円
16 子育て支援員研修会の開催	保育現場等で補助業務を行う子育て支援員の養成講座を開催(西いぶり6市町で共同開催)	159 万円
17 幼児教育・保育の無償化(認可保育所・幼稚園・認定こども園)	幼児教育・保育無償化 ※対象…0～2歳児(市民税非課税世帯など) 3～5歳児(所得制限なし)	—
18 幼児教育・保育の無償化(幼稚園・認定こども園一時預かり、認可外保育所)	幼児教育・保育無償化 ※対象…0～2歳児(市民税非課税世帯など) 3～5歳児(所得制限なし)	2,735 万円
19 多子世帯の保育料軽減	第2子以降(0～2歳児)の保育料を軽減	歳入 △ 2,916 万円 361 万円
20 市独自の保育料軽減	保育料を市独自に国基準額より軽減	歳入 △ 1,770 万円 375 万円
21 特別保育事業	特別支援保育、延長保育、病児保育、一時預かり事業等の実施	1 億 3,777 万円
22 放課後児童支援員等処遇改善事業	放課後児童支援員等の収入を引き上げるための助成 ※保育所・幼稚園等職員は公定価格に含む	1,188 万円
23 保育補助者雇上強化助成	保育士の負担軽減を図るため保育補助者の雇い上げに必要な経費を助成	1,630 万円
24 《拡充》 保育体制強化助成	保育士の負担軽減を図るため消毒・清掃などの周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な経費を助成 ※新たに繁忙時間に配置する追加保育支援者を助成対象	2,034 万円
25 《拡充》 保育所等ICT化推進事業助成	保育業務にかかわるこどもの登降管理や帳票管理、連絡業務のシステム導入費用を助成 ※システムの対象要件を緩和	672 万円
26 《拡充》 認可外保育施設助成	認可外保育施設の健康管理や保育士加配にかかわる経費への助成 ※新たに特別な支援に必要な保育士加配経費を助成	298 万円
27 子育て支援センター事業	子育てに関する相談、親子セミナー、交流スペース等の提供	840 万円
28 子育て世代包括支援センター	専門スタッフによるひとり親等への相談支援、各種講座等の開催、子育て情報の提供など ※職員11名配置	—
29 《新規》 私立保育所整備費助成	楽山保育園の移転整備費を助成 ※整備予定地:宮の森町(旧知利別小学校跡地)	1 億 7,489 万円

項目	事業概要	事業費
30 《新規》 非常時一時預かり事業	保育所等が長期にわたり完全・部分休園する場合、休園施設と連携し子育て世代包括支援センターで一時預かり保育を実施	—
31 《新規》 【令和4年度補正予算】 送迎用車両安全装置整備事業	認定こども園等の送迎用車両に置き去り事故防止のための安全装置を整備 ※認定こども園3箇所(車両7台) ※子ども発達支援センターあいくる(車両3台)	175 万円
32 《新規》 【令和4年度補正予算】 ICT活用による安全対策機器整備費助成	GPS等を活用したこどもの安全対策経費への助成 ※認定こども園2箇所	32 万円
33 ひとり親世帯等への支援		
ア ひとり親家庭等ヘルパー派遣	疾病等により一時的に育児に支障がある場合にヘルパーを派遣	1 万円
イ 自立支援教育訓練給付	ひとり親家庭の親が受講する講座費用に対し助成	6 万円
ウ ひとり親家庭等医療費助成	ひとり家庭等のこどもの医療費を助成し、疾病の早期発見・治療を促進	1,909 万円
エ ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭等の就業・技能習得等にかかわる相談支援	200 万円
34 生活困窮者学習支援事業	生活困窮世帯の中学生を対象に学生等のボランティアが学習を支援	325 万円
35 《拡充》 要保護・準要保護就学扶助	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し学用品費・給食費・医療費等を助成 ※新たにオンライン学習等通信費を助成対象	6,436 万円
36 外国語教育推進事業	外国語指導助手(ALT)を配置し外国語教育を推進 ※5名配置	—
37 「総合的な学習の時間」推進事業	児童・生徒が自発的に探求的な見方・考え方を働かせるような横断的・総合的な学習機会の提供	790 万円
38 《拡充》 いじめ・不登校対策事業	適応指導教室の設置など ※新たに教育サポートセンター通室費を助成	167 万円
39 放課後児童対策事業	スクール児童館を各小学校で開設	2 億 5,664 万円
40 スクール児童館専用送迎バス等運行	土曜日・長期休業期間中のスクール児童館利用のため送迎用バス・タクシーを運行	168 万円
41 《新規》 スクール児童館環境整備事業	スクール児童館専用スペース拡大による環境改善 ※整備箇所:4ヵ所(みなと、地球岬、海陽、天神)	2,151 万円
42 《新規》 スクール児童館ICT化推進事業	こどもの登降管理や帳票管理、連絡業務のシステム導入 ※保護者の利便性向上と職員の負担軽減を図る	370 万円

項目	事業概要	事業費
43 特別支援教育就学奨励費	特別支援教育を受ける児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を助成 ※新たにオンライン学習等通信費を助成対象	911 万円
44 特別支援教育支援員配置	特別支援学級のほか普通学級在籍の障がいのある児童生徒に特別支援教育支援員を配置 ※43名配置	—
45 ことばの教室設置	「ことば」や「聞こえ」に問題を抱える児童等へ支援・指導を行う教室の設置 ※3箇所14名配置	—
46 保育所等訪問支援事業	専門支援員が幼稚園・保育所・小学校等を訪問し、障がい児への集団生活適応訓練や職員等への相談支援を実施 ※3名体制で訪問支援	—
47 発達障がい児支援ファイル「すてっぷ」作成	こどもの心身の発達状況や支援内容を記載する支援ファイルを配布	11 万円
48 軽度・中等度難聴児補聴器給付	身体障害者手帳の基準に該当しない軽度・中等度難聴児にかかわる補聴器の購入・修理費の助成	21 万円
《拡充》 49 子ども発達支援センターあいくる改修	R6.4から予定する民営化に向けた取り組み	2,554 万円
50 子育てガイドブック・アプリ活用による情報発信	子育て情報発信のためガイドブック発行のほかスマートフォン専用アプリを活用	—
51 子育て情報発信パートナーづくり事業	子育て関連情報の効果的・魅力的な発信を推進するため、情報発信等検討会議を開催	58 万円
52 ネーチャー・ウォッチング事業	イルカ・クジラウォッチングを通じ、子育て世代の親子が本市の貴重な自然環境に親しむ機会の提供	110 万円
53 どさんこ・子育て特典制度	子育て世帯に対し、小売店や飲食店などでの特典サービスを提供し、社会全体で子育てを応援 ※北海道が特典カードを発行	—
54 新型コロナウイルス感染症対策		
ア 保育所等新型コロナウイルス感染症対策	保育所・幼稚園・認定こども園・スクール児童館等における感染拡大防止対策 ※感染症対策に必要な消耗品・備品等の購入、清掃・消毒に関わる時間外手当などのほか、感染対策に関わる設備改修など	4,322 万円
【令和4年度補正予算】 イ 小中学校新型コロナウイルス感染症対策	小中学校における感染拡大防止対策 ・感染症対策に必要な消耗品・備品等の購入	1,845 万円